

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年 6月15日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横井 正道
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目 2番 1号
【事務連絡者氏名】	ディスクロージャー部 宮崎 洋行
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	エス・ビー・日本株オープン 2 2 5
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年12月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。なお、平成22年4月27日付および平成22年5月27日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。）の記載事項のうち、下記の箇所につき修正すべき事項がありますので、訂正を行うものであります。

2【訂正箇所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部が訂正部分です。

<訂正前>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

(以下略)

ホ．いつでもご購入・ご換金できます。

ご購入およびご換金のお申込みの受付は、午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までとします。

(以下略)

(2) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成21年12月14日現在）

- ・名称 大和住銀投信投資顧問株式会社
- ・代表者の役職氏名 代表取締役社長 大村 信明
- ・本店の所在の場所 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

(以下略)

<訂正後>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

(以下略)

ホ．いつでもご購入・ご換金できます。

ご購入およびご換金のお申込みの受付は、午後3時までとします。

(以下略)

(2) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成22年6月15日現在）

- ・名称 大和住銀投信投資顧問株式会社
- ・代表者の役職氏名 代表取締役社長 横井 正道

・本店の所在の場所 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

（以下略）

2 投資方針

下線部が訂正部分です。

<訂正前>

(3)運用体制

(以下略)

*当ファンドの運用体制に係る運用本部の人員数は、平成21年10月末現在で約100名です。

(以下略)

<訂正後>

(3)運用体制

(以下略)

*当ファンドの運用体制に係る運用本部の人員数は、平成22年4月末現在で約100名です。

(以下略)

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

下線部が訂正部分です。

< 訂正前 >

(5)課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

< 損益通算について >

解約時および償還時の損益については、確定申告により上場株式等の譲渡損益および申告分離課税を選択した場合の上場株式等の配当所得との損益通算が可能となります。

法人の受益者に対する課税

(以下略)

< 訂正後 >

(5)課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、申告分離課税を選択した場合の上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

法人の受益者に対する課税

(以下略)

[次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 投資状況

(平成22年4月末日現在)

エス・ビー・日本株オープン225

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
株式	日本	38,447,830,650	96.77%
純資産総額		39,729,920,560	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成22年4月末日現在)

イ. 主要銘柄の明細

エス・ビー・日本株オープン225

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ファーストリテイリング 日本	株式 小売業	141,000	16,570 2,336,370,000	14,370 2,026,170,000	- -	5.10%
2	ファナック 日本	株式 電気機器	141,000	9,280 1,308,480,000	11,170 1,574,970,000	- -	3.96%
3	京セラ 日本	株式 電気機器	141,000	8,550 1,205,550,000	9,490 1,338,090,000	- -	3.37%
4	キヤノン 日本	株式 電気機器	211,500	4,165 880,897,500	4,355 921,082,500	- -	2.32%
5	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	282,000	3,295 929,190,000	3,215 906,630,000	- -	2.28%
6	ソフトバンク 日本	株式 情報・通信業	423,000	2,278 963,594,000	2,110 892,530,000	- -	2.25%
7	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	141,000	5,880 829,080,000	6,210 875,610,000	- -	2.20%
8	T D K 日本	株式 電気機器	141,000	5,810 819,210,000	6,070 855,870,000	- -	2.15%
9	信越化学工業 日本	株式 化学	141,000	5,190 731,790,000	5,450 768,450,000	- -	1.93%
10	アドバンテスト 日本	株式 電気機器	282,000	2,195 618,990,000	2,451 691,182,000	- -	1.74%
11	テルモ 日本	株式 精密機器	141,000	5,100 719,100,000	4,805 677,505,000	- -	1.71%
12	K D D I 日本	株式 情報・通信業	1,410	477,000 672,570,000	455,500 642,255,000	- -	1.62%
13	セコム	株式	141,000	4,210	4,090	-	1.45%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
	日本	サービス業		593,610,000	576,690,000	-	
14	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	141,000	4,135 583,035,000	4,050 571,050,000	-	1.44%
15	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	141,000	3,505 494,205,000	3,665 516,765,000	-	1.30%
16	ダイキン工業 日本	株式 機械	141,000	3,665 516,765,000	3,580 504,780,000	-	1.27%
17	エヌ・ティ・ティ・データ 日本	株式 情報・通信業	1,410	293,700 414,117,000	341,500 481,515,000	-	1.21%
18	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	141,000	3,350 472,350,000	3,305 466,005,000	-	1.17%
19	ソニー 日本	株式 電気機器	141,000	3,395 478,695,000	3,270 461,070,000	-	1.16%
20	富士フイルムホールディングス 日本	株式 化学	141,000	3,060 431,460,000	3,240 456,840,000	-	1.15%
21	エーザイ 日本	株式 医薬品	141,000	3,515 495,615,000	3,225 454,725,000	-	1.14%
22	トレンドマイクロ 日本	株式 情報・通信業	141,000	3,215 453,315,000	3,200 451,200,000	-	1.14%
23	オリンパス 日本	株式 精密機器	141,000	2,849 401,709,000	2,866 404,106,000	-	1.02%
24	デンソー 日本	株式 輸送用機器	141,000	2,622 369,702,000	2,765 389,865,000	-	0.98%
25	電通 日本	株式 サービス業	141,000	2,410 339,810,000	2,590 365,190,000	-	0.92%
26	セブン&アイ・ホールディングス 日本	株式 小売業	141,000	2,048 288,768,000	2,407 339,387,000	-	0.85%
27	花王 日本	株式 化学	141,000	2,292 323,172,000	2,300 324,300,000	-	0.82%
28	三菱商事 日本	株式 卸売業	141,000	2,338 329,658,000	2,244 316,404,000	-	0.80%
29	ニコン 日本	株式 精密機器	141,000	2,110 297,510,000	2,159 304,419,000	-	0.77%
30	三菱電機 日本	株式 電気機器	141,000	1,945 274,245,000	2,067 291,447,000	-	0.73%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

エス・ビー・日本株オープン225

種類別	投資比率
株式	96.77%
合計	96.77%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

エス・ビー・日本株オープン225

業種別	投資比率
(国内)	
電気機器	23.26%
小売業	7.81%
情報・通信業	7.34%
化学	6.89%
輸送用機器	6.37%
医薬品	6.18%
機械	5.00%
食料品	3.77%
精密機器	3.72%
卸売業	2.71%
サービス業	2.47%
建設業	2.33%
陸運業	2.26%
不動産業	2.16%
非鉄金属	1.89%
ガラス・土石製品	1.78%
銀行業	1.61%
その他製品	1.18%
保険業	1.12%
鉄鋼	0.76%
証券、商品先物取引業	0.75%
繊維製品	0.74%
ゴム製品	0.72%
金属製品	0.65%
海運業	0.53%
電気・ガス業	0.49%
その他金融業	0.49%
パルプ・紙	0.46%
倉庫・運輸関連業	0.44%
石油・石炭製品	0.41%
鉱業	0.24%
水産・農林業	0.14%
空運業	0.11%
小計	96.77%
合計	96.77%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

(平成22年4月末日現在)

エス・ビー・日本株オープン225

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成22年4月末日現在)

エス・ビー・日本株オープン225

種類	地域	資産名	買建 / 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率
株価指数先物	日本	NK225 先物 2206月	買建	115	1,236,455,612	1,270,750,000	3.20%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(3)運用実績

純資産の推移

エス・ビー・日本株オープン225

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6計算期間末 （平成12年9月14日）	9,571	9,578	0.7547	0.7552
第7計算期間末 （平成13年3月14日）	26,416	26,440	0.5494	0.5499
第8計算期間末 （平成13年9月14日）	43,211	-	0.4650	-
第9計算期間末 （平成14年3月14日）	59,977	-	0.5377	-
第10計算期間末 （平成14年9月17日）	66,745	-	0.4443	-
第11計算期間末 （平成15年3月14日）	61,347	-	0.3730	-
第12計算期間末 （平成15年9月16日）	78,498	-	0.5088	-
第13計算期間末 （平成16年3月15日）	76,606	-	0.5290	-
第14計算期間末 （平成16年9月14日）	79,262	-	0.5294	-
第15計算期間末 （平成17年3月14日）	75,545	-	0.5564	-
第16計算期間末 （平成17年9月14日）	67,487	-	0.6050	-
第17計算期間末 （平成18年3月14日）	70,940	-	0.7672	-
第18計算期間末 （平成18年9月14日）	66,810	-	0.7555	-
第19計算期間末 （平成19年3月14日）	57,396	-	0.7917	-
第20計算期間末 （平成19年9月14日）	52,839	-	0.7686	-
第21計算期間末 （平成20年3月14日）	41,040	-	0.5853	-
第22計算期間末 （平成20年9月16日）	38,856	-	0.5585	-
第23計算期間末 （平成21年3月16日）	30,695	-	0.3723	-
平成21年5月末日	37,421	-	0.4637	-
平成21年6月末日	39,094	-	0.4847	-
平成21年7月末日	40,492	-	0.5039	-
平成21年8月末日	40,607	-	0.5104	-
第24計算期間末 （平成21年9月14日）	39,403	-	0.4963	-
平成21年9月末日	39,382	-	0.4954	-
平成21年10月末日	38,900	-	0.4903	-
平成21年11月末日	36,164	-	0.4564	-

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
平成21年12月末日	39,488	-	0.5156	-
平成22年1月末日	37,541	-	0.4984	-
平成22年2月末日	37,290	-	0.4949	-
第25計算期間末 （平成22年3月15日）	39,345	-	0.5254	-
平成22年3月末日	40,436	-	0.5454	-
平成22年4月末日	39,729	-	0.5435	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

エス・ビー・日本株オープン225

期間	1口当りの分配金（円）
第6期（平成12年3月15日～平成12年9月14日）	0.0005
第7期（平成12年9月15日～平成13年3月14日）	0.0005
第8期（平成13年3月15日～平成13年9月14日）	0
第9期（平成13年9月15日～平成14年3月14日）	0
第10期（平成14年3月15日～平成14年9月17日）	0
第11期（平成14年9月18日～平成15年3月14日）	0
第12期（平成15年3月15日～平成15年9月16日）	0
第13期（平成15年9月17日～平成16年3月15日）	0
第14期（平成16年3月16日～平成16年9月14日）	0
第15期（平成16年9月15日～平成17年3月14日）	0
第16期（平成17年3月15日～平成17年9月14日）	0
第17期（平成17年9月15日～平成18年3月14日）	0
第18期（平成18年3月15日～平成18年9月14日）	0
第19期（平成18年9月15日～平成19年3月14日）	0
第20期（平成19年3月15日～平成19年9月14日）	0
第21期（平成19年9月15日～平成20年3月14日）	0
第22期（平成20年3月15日～平成20年9月16日）	0
第23期（平成20年9月17日～平成21年3月16日）	0
第24期（平成21年3月17日～平成21年9月14日）	0
第25期（平成21年9月15日～平成22年3月15日）	0

収益率の推移

エス・ビー・日本株オープン225

期間	収益率
第6期（平成12年3月15日～平成12年9月14日）	14.4%
第7期（平成12年9月15日～平成13年3月14日）	27.1%
第8期（平成13年3月15日～平成13年9月14日）	15.4%
第9期（平成13年9月15日～平成14年3月14日）	15.6%
第10期（平成14年3月15日～平成14年9月17日）	17.4%
第11期（平成14年9月18日～平成15年3月14日）	16.0%
第12期（平成15年3月15日～平成15年9月16日）	36.4%
第13期（平成15年9月17日～平成16年3月15日）	4.0%
第14期（平成16年3月16日～平成16年9月14日）	0.1%
第15期（平成16年9月15日～平成17年3月14日）	5.1%
第16期（平成17年3月15日～平成17年9月14日）	8.7%

期間	収益率
第17期（平成17年9月15日～平成18年3月14日）	26.8%
第18期（平成18年3月15日～平成18年9月14日）	1.5%
第19期（平成18年9月15日～平成19年3月14日）	4.8%
第20期（平成19年3月15日～平成19年9月14日）	2.9%
第21期（平成19年9月15日～平成20年3月14日）	23.8%
第22期（平成20年3月15日～平成20年9月16日）	4.6%
第23期（平成20年9月17日～平成21年3月16日）	33.3%
第24期（平成21年3月17日～平成21年9月14日）	33.3%
第25期（平成21年9月15日～平成22年3月15日）	5.9%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

[前](#) [次](#)

6 手続等の概要

下線部が訂正部分です。

<訂正前>

(1) 申込手続の概要

当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日にお申込みいただけます。お申込みの受付は原則として午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までとします。これらの受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとします。

（以下略）

(2) 換金手続の概要

受益者は、販売会社に対して毎営業日に解約のお申込みをすることができます。解約の受付は原則として午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日の取扱いとします。

（以下略）

<訂正後>

(1) 申込手続の概要

当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日にお申込みいただけます。お申込みの受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとします。

（以下略）

(2) 換金手続の概要

受益者は、販売会社に対して毎営業日に解約のお申込みをすることができます。解約の受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日の取扱いとします。

（以下略）

7 管理及び運営の概要

下線部が訂正部分です。

< 訂正前 >

(1) 資産の評価について

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主要投資対象の評価方法 >

有価証券等	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の取引所の終値で評価します。

（以下略）

< 訂正後 >

(1) 資産の評価について

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主要投資対象の評価方法 >

有価証券等	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。

（以下略）

[前へ](#)

第2【財務ハイライト情報】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

以下の情報は、「ファンドの詳細情報」に記載されている財務諸表の内容の一部を抜粋したものです。なお、当該財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受けており、当該監査証明にかかる監査報告書は、当該財務諸表に添付されております。

エス・ビー・日本株オープン225

1 貸借対照表

区 分	第24期 平成21年9月14日現在 金額（円）	第25期 平成22年3月15日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	469,861	716,726
コール・ローン	1,257,479,005	934,345,126
株式	38,234,391,600	38,481,187,500
派生商品評価勘定	-	9,457,950
未収入金	-	54,897,298
未収配当金	20,940,000	65,246,500
差入委託証拠金	47,880,000	26,400,000
流動資産合計	39,561,160,466	39,572,251,100
資産合計	39,561,160,466	39,572,251,100
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	20,345,188	-
前受金	4,902,000	10,400,000
未払解約金	14,355,282	94,312,421
未払受託者報酬	13,707,984	14,136,614
未払委託者報酬	103,789,300	107,034,694
その他未払費用	915,599	930,168
流動負債合計	158,015,353	226,813,897
負債合計	158,015,353	226,813,897
純資産の部		
元本等		
元本	79,401,354,361	74,888,373,835
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	39,998,209,248	35,542,936,632
（分配準備積立金）	10,341,297,294	9,596,864,232
元本等合計	39,403,145,113	39,345,437,203
純資産合計	39,403,145,113	39,345,437,203
負債純資産合計	39,561,160,466	39,572,251,100

2 損益及び剰余金計算書

区 分	第24期 自平成21年3月17日 至平成21年9月14日 金額（円）	第25期 自平成21年9月15日 至平成22年3月15日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	332,906,960	272,360,980
受取利息	595,543	571,619
有価証券売買等損益	9,525,736,758	2,001,746,703
派生商品取引等損益	385,657,719	91,608,449
その他収益	220,549	152,852
営業収益合計	10,245,117,529	2,366,440,603
営業費用		
受託者報酬	13,707,984	14,136,614
委託者報酬	103,789,300	107,034,694
その他費用	915,599	930,168
営業費用合計	118,412,883	122,101,476
営業利益又は営業損失（ ）	10,126,704,646	2,244,339,127
経常利益又は経常損失（ ）	10,126,704,646	2,244,339,127
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,126,704,646	2,244,339,127
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	736,439,015	50,551,158
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	51,752,651,795	39,998,209,248
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,163,821,055	3,976,054,005
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,163,821,055	3,976,054,005
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,799,644,139	1,714,569,358
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,799,644,139	1,714,569,358
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	39,998,209,248	35,542,936,632

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第24期	第25期
	自 平成21年 3月17日 至 平成21年 9月14日	自 平成21年 9月15日 至 平成22年 3月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式 同左</p> <p>同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>	<p>(1)受取配当金 同左</p> <p>(2)有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 同左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成21年 3月17日から平成21年 9月14日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、当計算期末が休日のため、平成21年 9月15日から平成22年 3月15日までとなっております。

第三部【ファンドの詳細情報】

第2【手続等】

下線部が訂正部分です。

<訂正前>

1 申込（販売）手続等

(1)当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日にお申込みいただけます。お申込みの受付は原則として午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の取扱いとします。

（以下略）

2 換金（解約）手続等

受益者は、販売会社に対して毎営業日に解約のお申込みをすることができます。解約の受付は原則として午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日の取扱いとします。

（以下略）

<訂正後>

1 申込（販売）手続等

(1)当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日にお申込みいただけます。お申込みの受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の取扱いとします。

（以下略）

2 換金（解約）手続等

受益者は、販売会社に対して毎営業日に解約のお申込みをすることができます。解約の受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日の取扱いとします。

（以下略）

第3【管理及び運営】

1 資産管理等の概要

下線部が訂正部分です。

< 訂正前 >

(1)資産の評価

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主要投資対象の評価方法 >

有価証券等	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の取引所の終値で評価します。 (以下略)

< 訂正後 >

(1)資産の評価

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主要投資対象の評価方法 >

有価証券等	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。

(以下略)

第4【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間（平成21年3月17日から平成21年9月14日まで）及び第25期計算期間（平成21年9月15日から平成22年3月15日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

エス・ビー・日本株オープン 2 2 5

(1) 貸借対照表

区 分	第24期 平成21年9月14日現在 金額(円)	第25期 平成22年3月15日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	469,861	716,726
コール・ローン	1,257,479,005	934,345,126
株式	38,234,391,600	38,481,187,500
派生商品評価勘定	-	9,457,950
未収入金	-	54,897,298
未収配当金	20,940,000	65,246,500
差入委託証拠金	47,880,000	26,400,000
流動資産合計	39,561,160,466	39,572,251,100
資産合計	39,561,160,466	39,572,251,100
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	20,345,188	-
前受金	4,902,000	10,400,000
未払解約金	14,355,282	94,312,421
未払受託者報酬	13,707,984	14,136,614
未払委託者報酬	103,789,300	107,034,694
その他未払費用	915,599	930,168
流動負債合計	158,015,353	226,813,897
負債合計	158,015,353	226,813,897
純資産の部		
元本等		
元本	79,401,354,361	74,888,373,835
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	39,998,209,248	35,542,936,632
(分配準備積立金)	10,341,297,294	9,596,864,232
元本等合計	39,403,145,113	39,345,437,203
純資産合計	39,403,145,113	39,345,437,203
負債純資産合計	39,561,160,466	39,572,251,100

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分	第24期	第25期
	自平成21年3月17日 至平成21年9月14日 金額(円)	自平成21年9月15日 至平成22年3月15日 金額(円)
営業収益		
受取配当金	332,906,960	272,360,980
受取利息	595,543	571,619
有価証券売買等損益	9,525,736,758	2,001,746,703
派生商品取引等損益	385,657,719	91,608,449
その他収益	220,549	152,852
営業収益合計	10,245,117,529	2,366,440,603
営業費用		
受託者報酬	13,707,984	14,136,614
委託者報酬	103,789,300	107,034,694
その他費用	915,599	930,168
営業費用合計	118,412,883	122,101,476
営業利益又は営業損失()	10,126,704,646	2,244,339,127
経常利益又は経常損失()	10,126,704,646	2,244,339,127
当期純利益又は当期純損失()	10,126,704,646	2,244,339,127
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	736,439,015	50,551,158
期首剰余金又は期首欠損金()	51,752,651,795	39,998,209,248
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,163,821,055	3,976,054,005
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,163,821,055	3,976,054,005
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,799,644,139	1,714,569,358
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,799,644,139	1,714,569,358
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	39,998,209,248	35,542,936,632

[次へ](#)

(3) 注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第24期	第25期
	自 平成21年 3月17日 至 平成21年 9月14日	自 平成21年 9月15日 至 平成22年 3月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	株式 同左 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	(1)受取配当金 同左 (2)有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成21年 3月17日から平成21年 9月14日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、当計算期末が休日のため、平成21年 9月15日から平成22年 3月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第24期	第25期
	平成21年 9月14日現在	平成22年 3月15日現在
1. 元本状況		
期首元本額	82,447,778,418円	79,401,354,361円
期中追加設定元本額	5,198,008,133円	3,354,763,715円
期中一部解約元本額	8,244,432,190円	7,867,744,241円
2. 受益権の総数	79,401,354,361口	74,888,373,835口
3. 元本の欠損	39,998,209,248円	35,542,936,632円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第24期	第25期
自 平成21年 3月17日 至 平成21年 9月14日	自 平成21年 9月15日 至 平成22年 3月15日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第24期（自 平成21年 3月17日 至 平成21年 9月14日）

種類	貸借対照表計上額（円）	当計算期間の損益に
		含まれた評価差額（円）
株 式	38,234,391,600	9,106,198,932
合計	38,234,391,600	9,106,198,932

第25期（自 平成21年 9月15日 至 平成22年 3月15日）

種類	貸借対照表計上額（円）	当計算期間の損益に
		含まれた評価差額（円）
株 式	38,481,187,500	1,985,157,179
合計	38,481,187,500	1,985,157,179

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の状況に関する事項

項目	第24期	第25期
	自 平成21年 3月17日 至 平成21年 9月14日	自 平成21年 9月15日 至 平成22年 3月15日
1. 取引の内容	当ファンドは株価指数先物取引を行っており ます。	同左
2. 取引に対する取組方針	株価指数先物取引につきましては、投資信託約 款上の投資制限を遵守しております。	同左
3. 取引の利用目的	デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の 効率的な運用に資するため、ならびに価格変動 リスクを回避する目的で利用しております。	同左
4. 取引に係るリスクの内 容	株価指数先物取引は、相場変動によるリスク （価格変動リスク）を有しております。また、株 価指数先物取引は、相手方の契約不履行による リスク（信用リスク）を有しております。	同左
5. 取引に係るリスク管理 体制	価格変動リスクについては、運用者および管理 者が日々のポジションや評価損益等を含め、投 資信託財産全体を総合的に管理しております。 また、運用から独立したリスク管理組織が事後 的にチェックを行う、ダブル・チェック体制を とっております。信用リスクについては、プロ ローカー選定委員会等を通じて、取引の相手方 に対するチェックを行っております。	同左
6. 取引の時価等に関する 事項についての補足説 明	該当事項はありません。	同左

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

区分	種類	第24期 平成21年 9月14日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）

市場取引	株価指数先物取引 買建 日経平均株価	1,180,865,188	-	1,160,520,000	20,345,188
	合計	-	-	1,160,520,000	20,345,188

区分	種類	第25期 平成22年 3月15日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 日経平均株価	844,142,050	-	853,600,000	9,457,950
	合計	-	-	853,600,000	9,457,950

(注) 時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第24期(自平成21年3月17日 至 平成21年9月14日)
該当事項はありません。

第25期(自平成21年9月15日 至 平成22年3月15日)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第24期 平成21年 9月14日現在	第25期 平成22年 3月15日現在
1口当たり純資産額 0.4963円 「1口 = 1円(10,000口 = 4,963円)」	1口当たり純資産額 0.5254円 「1口 = 1円(10,000口 = 5,254円)」

(4) 附属細表
有価証券明細表

<株式>

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
円	日本水産	145,000	263	38,135,000	
	マルハニチロホールディングス	145,000	133	19,285,000	
	国際石油開発帝石	145	650,000	94,250,000	
	コムシスホールディングス	145,000	871	126,295,000	
	大成建設	145,000	190	27,550,000	
	大林組	145,000	384	55,680,000	
	清水建設	145,000	375	54,375,000	
	鹿島建設	145,000	221	32,045,000	
	大和ハウス工業	145,000	1,042	151,090,000	
	積水ハウス	145,000	963	139,635,000	
	日揮	145,000	1,673	242,585,000	
	千代田化工建設	145,000	897	130,065,000	
	日清製粉グループ本社	145,000	1,217	176,465,000	
	明治ホールディングス	14,500	3,680	53,360,000	
	日本ハム	145,000	1,151	166,895,000	
	サッポロホールディングス	145,000	458	66,410,000	
	アサヒビール	145,000	1,774	257,230,000	
	麒麟ホールディングス	145,000	1,292	187,340,000	
	宝ホールディングス	145,000	510	73,950,000	
	キッコーマン	145,000	1,076	156,020,000	
	味の素	145,000	911	132,095,000	
	ニチレイ	145,000	353	51,185,000	

日本たばこ産業	725	326,500	236,712,500	
東洋紡績	145,000	145	21,025,000	
ユニチカ	145,000	73	10,585,000	
日清紡ホールディングス	145,000	954	138,330,000	
帝人	145,000	283	41,035,000	
東レ	145,000	504	73,080,000	
王子製紙	145,000	399	57,855,000	
三菱製紙	145,000	110	15,950,000	
北越紀州製紙	145,000	464	67,280,000	
日本製紙グループ本社	14,500	2,384	34,568,000	
クラレ	145,000	1,192	172,840,000	
旭化成	145,000	482	69,890,000	
昭和電工	145,000	191	27,695,000	
住友化学	145,000	426	61,770,000	
日産化学工業	145,000	1,312	190,240,000	
日本曹達	145,000	374	54,230,000	
東ソー	145,000	231	33,495,000	
電気化学工業	145,000	376	54,520,000	
信越化学工業	145,000	5,190	752,550,000	
三井化学	145,000	270	39,150,000	
三菱ケミカルホールディングス	72,500	440	31,900,000	
宇部興産	145,000	239	34,655,000	
日本化薬	145,000	763	110,635,000	
花王	145,000	2,292	332,340,000	
富士フイルムホールディングス	145,000	3,060	443,700,000	
資生堂	145,000	2,010	291,450,000	
協和発酵キリン	145,000	976	141,520,000	
武田薬品工業	145,000	4,135	599,575,000	
アステラス製薬	145,000	3,350	485,750,000	
大日本住友製薬	145,000	870	126,150,000	
塩野義製薬	145,000	1,874	271,730,000	
中外製薬	145,000	1,749	253,605,000	
エーザイ	145,000	3,515	509,675,000	
第一三共	145,000	1,785	258,825,000	
新日本石油	145,000	470	68,150,000	
昭和シェル石油	145,000	607	88,015,000	
新日鉱ホールディングス	145,000	438	63,510,000	
横浜ゴム	145,000	416	60,320,000	
ブリヂストン	145,000	1,543	223,735,000	
日東紡績	145,000	193	27,985,000	
旭硝子	145,000	998	144,710,000	
日本板硝子	145,000	267	38,715,000	
住友大阪セメント	145,000	161	23,345,000	
太平洋セメント	145,000	128	18,560,000	
東海カーボン	145,000	535	77,575,000	
TOTO	145,000	611	88,595,000	
日本碍子	145,000	1,904	276,080,000	
新日本製鐵	145,000	343	49,735,000	
住友金属工業	145,000	267	38,715,000	
神戸製鋼所	145,000	182	26,390,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	14,500	3,500	50,750,000	
大太平洋金属	145,000	717	103,965,000	
日本軽金属	145,000	131	18,995,000	
三井金属鉱業	145,000	260	37,700,000	
東邦亜鉛	145,000	420	60,900,000	
三菱マテリアル	145,000	254	36,830,000	
住友金属鉱山	145,000	1,350	195,750,000	
DOW Aホールディングス	145,000	541	78,445,000	
古河機械金属	145,000	107	15,515,000	
古河電気工業	145,000	468	67,860,000	
住友電気工業	145,000	1,106	160,370,000	
フジクラ	145,000	510	73,950,000	
SUMCO	14,500	1,874	27,173,000	
東洋製罐	145,000	1,586	229,970,000	

日本製鋼所	145,000	1,028	149,060,000
オークマ	145,000	634	91,930,000
小松製作所	145,000	1,912	277,240,000
住友重機械工業	145,000	531	76,995,000
日立建機	145,000	2,097	304,065,000
クボタ	145,000	834	120,930,000
荏原製作所	145,000	473	68,585,000
ダイキン工業	145,000	3,665	531,425,000
日本精工	145,000	699	101,355,000
NTN	145,000	418	60,610,000
ジェイテクト	145,000	966	140,070,000
日立造船	145,000	137	19,865,000
三菱重工業	145,000	354	51,330,000
IHI	145,000	161	23,345,000
コニカミノルタホールディングス	145,000	1,017	147,465,000
ミネベア	145,000	541	78,445,000
日立製作所	145,000	323	46,835,000
東芝	145,000	432	62,640,000
三菱電機	145,000	798	115,710,000
富士電機ホールディングス	145,000	258	37,410,000
明電舎	145,000	424	61,480,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	145,000	646	93,670,000
日本電気	145,000	264	38,280,000
富士通	145,000	560	81,200,000
沖電気工業	145,000	75	10,875,000
パナソニック	145,000	1,332	193,140,000
シャープ	145,000	1,079	156,455,000
ソニー	145,000	3,395	492,275,000
TDK	145,000	5,810	842,450,000
三洋電機	145,000	146	21,170,000
ミツミ電機	145,000	1,945	282,025,000
アルプス電気	145,000	579	83,955,000
パイオニア	145,000	321	46,545,000
クラリオン	145,000	195	28,275,000
横河電機	145,000	776	112,520,000
アドバンテスト	290,000	2,195	636,550,000
カシオ計算機	145,000	721	104,545,000
ファナック	145,000	9,280	1,345,600,000
京セラ	145,000	8,550	1,239,750,000
太陽誘電	145,000	1,398	202,710,000
パナソニック電工	145,000	1,133	164,285,000
キヤノン	217,500	4,165	905,887,500
リコー	145,000	1,387	201,115,000
東京エレクトロン	145,000	5,880	852,600,000
デンソー	145,000	2,622	380,190,000
三井造船	145,000	226	32,770,000
川崎重工業	145,000	244	35,380,000
日産自動車	145,000	767	111,215,000
いすゞ自動車	145,000	245	35,525,000
トヨタ自動車	145,000	3,505	508,225,000
日野自動車	145,000	379	54,955,000
三菱自動車工業	145,000	122	17,690,000
マツダ	145,000	240	34,800,000
本田技研工業	290,000	3,295	955,550,000
スズキ	145,000	2,030	294,350,000
富士重工業	145,000	461	66,845,000
テルモ	145,000	5,100	739,500,000
ニコン	145,000	2,110	305,950,000
オリンパス	145,000	2,849	413,105,000
シチズンホールディングス	145,000	630	91,350,000
凸版印刷	145,000	793	114,985,000
大日本印刷	145,000	1,217	176,465,000
ヤマハ	145,000	1,168	169,360,000
東京電力	14,500	2,441	35,394,500

中部電力	14,500	2,339	33,915,500
関西電力	14,500	2,122	30,769,000
東京瓦斯	145,000	397	57,565,000
大阪瓦斯	145,000	328	47,560,000
東武鉄道	145,000	502	72,790,000
東京急行電鉄	145,000	389	56,405,000
小田急電鉄	145,000	759	110,055,000
京王電鉄	145,000	611	88,595,000
京成電鉄	145,000	548	79,460,000
東日本旅客鉄道	14,500	6,160	89,320,000
西日本旅客鉄道	145	316,500	45,892,500
東海旅客鉄道	145	690,000	100,050,000
日本通運	145,000	383	55,535,000
ヤマトホールディングス	145,000	1,245	180,525,000
日本郵船	145,000	354	51,330,000
商船三井	145,000	630	91,350,000
川崎汽船	145,000	356	51,620,000
全日本空輸	145,000	273	39,585,000
三菱倉庫	145,000	1,135	164,575,000
ヤフー	580	34,700	20,126,000
トレンドマイクロ	145,000	3,215	466,175,000
スカパーJ S A Tホールディングス	145	41,200	5,974,000
日本電信電話	14,500	3,890	56,405,000
K D D I	1,450	477,000	691,650,000
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	145	140,000	20,300,000
東宝	14,500	1,492	21,634,000
エヌ・ティ・ティ・データ	1,450	293,700	425,865,000
C S Kホールディングス	145,000	403	58,435,000
コナミ	145,000	1,741	252,445,000
ソフトバンク	435,000	2,278	990,930,000
双日	14,500	166	2,407,000
伊藤忠商事	145,000	779	112,955,000
丸紅	145,000	566	82,070,000
豊田通商	145,000	1,383	200,535,000
三井物産	145,000	1,538	223,010,000
住友商事	145,000	1,015	147,175,000
三菱商事	145,000	2,338	339,010,000
J . フロント リテイリング	145,000	540	78,300,000
三越伊勢丹ホールディングス	145,000	1,027	148,915,000
セブン&アイ・ホールディングス	145,000	2,048	296,960,000
高島屋	145,000	761	110,345,000
丸井グループ	145,000	670	97,150,000
イオン	145,000	982	142,390,000
ユニー	145,000	708	102,660,000
ファーストリテイリング	145,000	16,570	2,402,650,000
新生銀行	145,000	106	15,370,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,000	470	68,150,000
りそなホールディングス	14,500	1,106	16,037,000
中央三井トラスト・ホールディングス	145,000	335	48,575,000
三井住友フィナンシャルグループ	14,500	2,947	42,731,500
千葉銀行	145,000	535	77,575,000
横浜銀行	145,000	430	62,350,000
ふくおかフィナンシャルグループ	145,000	354	51,330,000
静岡銀行	145,000	802	116,290,000
住友信託銀行	145,000	524	75,980,000
みずほ信託銀行	145,000	91	13,195,000
みずほフィナンシャルグループ	145,000	189	27,405,000
大和証券グループ本社	145,000	473	68,585,000
野村ホールディングス	145,000	685	99,325,000
みずほ証券	145,000	279	40,455,000
松井証券	145,000	634	91,930,000
三井住友海上グループホールディングス	43,500	2,371	103,138,500
損害保険ジャパン	145,000	661	95,845,000
東京海上ホールディングス	72,500	2,535	183,787,500

T & Dホールディングス	14,500	1,971	28,579,500	
クレディセゾン	145,000	1,308	189,660,000	
三井不動産	145,000	1,624	235,480,000	
三菱地所	145,000	1,500	217,500,000	
平和不動産	145,000	298	43,210,000	
東急不動産	145,000	352	51,040,000	
住友不動産	145,000	1,735	251,575,000	
電通	145,000	2,410	349,450,000	
東京ドーム	145,000	262	37,990,000	
セコム	145,000	4,210	610,450,000	
合計（日本）224銘柄	29,758,930	-	38,481,187,500	

デリバティブ取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記) 取引の時価等に関する事項で記載しており、ここでは省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

（平成22年4月末日現在）

エス・ビー・日本株オープン225

資産総額	39,841,000,666	円
負債総額	111,080,106	円
純資産総額（ - ）	39,729,920,560	円
発行済数量	73,096,048,897	口
1単位当り純資産額（ / ）	0.5435	円

[前へ](#)

第5【設定及び解約の実績】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

エス・ビー・日本株オープン225

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第6期（平成12年3月15日～平成12年9月14日）	5,966,488,416	389,921,577
第7期（平成12年9月15日～平成13年3月14日）	35,863,680,606	464,997,927
第8期（平成13年3月15日～平成13年9月14日）	49,862,123,716	5,011,892,295
第9期（平成13年9月15日～平成14年3月14日）	27,171,800,609	8,551,712,135
第10期（平成14年3月15日～平成14年9月17日）	44,773,587,304	6,088,404,649
第11期（平成14年9月18日～平成15年3月14日）	22,926,542,163	8,689,242,239
第12期（平成15年3月15日～平成15年9月16日）	11,427,492,041	21,617,097,651
第13期（平成15年9月17日～平成16年3月15日）	14,256,959,162	23,721,974,009
第14期（平成16年3月16日～平成16年9月14日）	25,370,327,939	20,457,952,030
第15期（平成16年9月15日～平成17年3月14日）	7,407,460,003	21,362,097,109
第16期（平成17年3月15日～平成17年9月14日）	10,713,050,378	34,946,116,122
第17期（平成17年9月15日～平成18年3月14日）	13,670,469,672	32,745,768,916
第18期（平成18年3月15日～平成18年9月14日）	9,839,266,841	13,872,221,610
第19期（平成18年9月15日～平成19年3月14日）	5,470,974,042	21,411,618,190
第20期（平成19年3月15日～平成19年9月14日）	6,965,450,042	10,711,194,418
第21期（平成19年9月15日～平成20年3月14日）	5,800,956,870	4,427,475,341
第22期（平成20年3月15日～平成20年9月16日）	2,930,974,056	3,475,531,504
第23期（平成20年9月17日～平成21年3月16日）	17,729,669,783	4,860,849,126
第24期（平成21年3月17日～平成21年9月14日）	5,198,008,133	8,244,432,190
第25期（平成21年9月15日～平成22年3月15日）	3,354,763,715	7,867,744,241

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（本書提出日現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

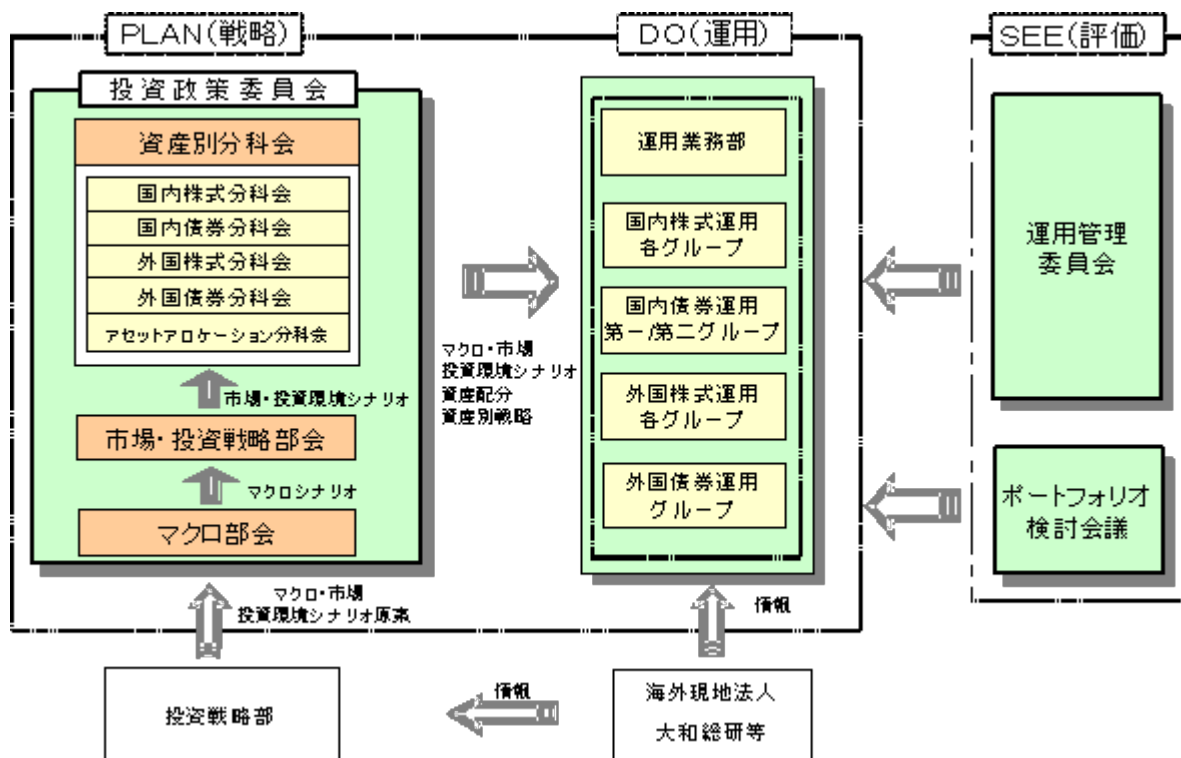
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年4月末日現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、136本であり、その純資産総額は、約2,247,520百万円です（なお、親投資信託47本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	3	18,222百万円
追加型株式投資信託	132	2,224,484百万円
追加型公社債投資信託	1	4,812百万円
合計	136	2,247,520百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

1．委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。なお、第36期事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び、第37期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表についての監査、並びに第38期中間会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）の中間財務諸表についての中間監査を、あずさ監査法人により受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,891,855	8,926,038
前払費用	113,371	164,321
未収還付法人税等	-	304,359
未収収益	3,633,754	2,200,246
繰延税金資産	515,272	302,927
その他	15,104	96,171
流動資産計	14,169,358	11,994,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 488,532	397,192
器具備品	1 158,303	98,818
土地	710	710
建設仮勘定	-	3,911
有形固定資産計	647,545	500,632
無形固定資産		
ソフトウェア	316,333	445,887
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	329,039	458,593
投資その他の資産		
投資有価証券	4,173,446	3,812,850
関係会社株式	1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金	42,615	9,100
長期差入保証金	771,418	742,547
出資金	189,040	161,517
繰延税金資産	383,481	557,369
その他	1,730	1,323
貸倒引当金	70,350	70,350
投資その他の資産計	6,661,158	6,384,132

(単位：千円)

	第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)
固定資産計	7,637,744	7,343,357
資産合計	21,807,102	19,337,423

(単位：千円)

	第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	53,603	73,433
未払費用	1,911,249	1,102,827
未払法人税等	1,674,618	-
前受収益	8,913	8,983
賞与引当金	876,200	604,600
役員賞与引当金	67,900	48,800
その他	18,892	18,721
流動負債計	4,611,378	1,857,365
固定負債		
退職給付引当金	701,833	751,197
役員退職慰労引当金	127,560	133,802
固定負債計	829,393	885,000
負債合計	5,440,771	2,742,365

(単位：千円)

	第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	12,806,951	13,220,524
利益剰余金合計	14,250,683	14,664,255
株主資本合計	16,406,951	16,820,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,620	225,466
評価・換算差額等合計	40,620	225,466
純資産合計	16,366,330	16,595,057
負債純資産合計	21,807,102	19,337,423

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第36期	第37期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	5,376,238	4,061,953
委託者報酬	20,900,527	15,381,937
その他営業収益	22,800	23,815
営業収益計	26,299,565	19,467,706
営業費用		
支払手数料	12,922,865	7,587,789
広告宣伝費	223,060	139,283
公告費	1,202	1,590
調査費		
調査費	820,589	1,208,212
委託調査費	5,980	1,691,482
委託計算費	117,931	112,690
営業雑経費		
通信費	52,015	27,023
印刷費	333,993	288,628
協会費	18,355	21,841
諸会費	13,550	8,534
その他	5,387	4,503
営業費用計	14,514,934	11,091,578
一般管理費		
給料		
役員報酬	275,374	205,830
給料・手当	2,474,696	2,704,289
賞与	31,325	40,459
退職金	4,113	5,076
福利厚生費	486,478	457,355
交際費	17,337	11,634
旅費交通費	155,950	144,711
租税公課	70,637	57,374
器具・備品費	98,812	-

不動産賃借料 532,824 838,846

(単位：千円)

	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用	186,719	171,337
固定資産減価償却費	75,468	168,629
賞与引当金繰入額	876,200	604,600
役員退職慰労引当金繰入額	40,330	39,220
役員賞与引当金繰入額	67,900	48,800
海外委託費	367,657	-
諸経費	229,675	282,477
一般管理費計	5,991,500	5,780,642
営業利益	5,793,131	2,595,485
営業外収益		
受取配当金	5,463	354,591
受取利息	21,451	22,205
投資有価証券売却益	41,942	2,288
為替差益	-	9,761
その他	36,449	4,989
営業外収益計	105,306	393,834
営業外費用		
投資有価証券売却損	121,459	677
為替差損	23,822	-
その他	280	4,113
営業外費用計	145,562	4,790
経常利益	5,752,875	2,984,529
特別利益		
投資有価証券売却益	28,500	-
賞与引当金戻入益	-	100,063

特別利益計	28,500	100,063
特別損失		
本社移転損失	284,487	-
その他	10,560	221
特別損失計	295,048	221
税引前当期純利益	5,486,327	3,084,371
法人税、住民税及び事業税	2,493,000	966,000
		(単位：千円)
	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税等調整額	126,191	164,798
法人税等合計	2,366,808	1,130,798
当期純利益	3,119,518	1,953,572

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第36期	第37期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
資本剰余金合計		
前期末残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	343,731	343,731
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期末変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000

(単位：千円)

	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,457,433	12,806,951
当期変動額		
剰余金の配当	770,000	1,540,000
当期純利益	3,119,518	1,953,572
当期変動額合計	2,349,518	413,572
当期末残高	12,806,951	13,220,524
利益剰余金合計		
前期末残高	11,901,164	14,250,683
当期変動額		
剰余金の配当	770,000	1,540,000
当期純利益	3,119,518	1,953,572
当期変動額合計	2,349,518	413,572
当期末残高	14,250,683	14,664,255
株主資本合計		
前期末残高	14,057,433	16,406,951
当期変動額		
剰余金の配当	770,000	1,540,000
当期純利益	3,119,518	1,953,572
当期変動額合計	2,349,518	413,572
当期末残高	16,406,951	16,820,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,348	40,620
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	54,969	184,845
当期変動額合計	54,969	184,845
当期末残高	40,620	225,466
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,348	40,620

当期変動額		
株主資本以外の項目	54,969	184,845
の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	54,969	184,845
当期末残高	40,620	225,466
純資産合計		
前期末残高	14,071,782	16,366,330
当期変動額		
剰余金の配当	770,000	1,540,000
当期純利益	3,119,518	1,953,572
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	54,969	184,845
当期変動額合計	2,294,548	228,726
当期末残高	16,366,330	16,595,057

[前へ](#) [次へ](#)

重要な会計方針

	第36期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1.有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価 法（評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、総平均 法により算定）を採用しておりま す。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用し て おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左

<p>2.固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ12,326千円減少しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p>
-----------------------	--	--

<p>3.引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4.その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 金融商品取引法の施行に伴う、投資運用業等統一経理基準の改正により、前事業年度において「投資顧問料」と表示しておりました投資運用業に係る収益は、当事業年度より「運用受託報酬」と表示することといたしました。</p> <p>(2) 前事業年度において、一般管理費の「諸経費」に含めて表示しておりました「海外委託費」は、一般管理費総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の一般管理費の「諸経費」に含まれる「海外委託費」は、263,400千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>投資運用業等統一経理基準の一部改正（平成20年3月19日）により、以下の表示方法の変更を行っております。</p> <p>(1) 前事業年度のみ助言手数料を営業費用の「支払手数料」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より「委託調査費」として区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「支払手数料」に含まれる助言手数料は、2,333,171千円であり、当事業年度の「調査費」に含まれる助言手数料は、1,651,234千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで「海外委託費」は、一般管理費に表示しておりましたが、当事業年度より営業費用の「調査費」と「委託調査費」に表示することといたしました。当事業年度の「調査費」、「委託調査費」に含まれる海外委託費の合計額は、360,564千円であります。</p> <p>(3) 前事業年度まで「器具・備品費」は、一般管理費の内訳として区分掲記しておりましたが、当事業年度より「諸経費」の中を含めることといたしました。なお、当事業年度の「器具・備品費」は、84,833千円であります。</p> <p>(4) 前事業年度まで「情報提供料」を一般管理費の「諸経費」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より営業費用の「調査費」に含めて表示することといたしました。なお、前事業年度及び当事業年度の「情報提供料」はいずれも40,000千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

<p style="text-align: center;">第36期 (平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第37期 (平成21年3月31日)</p>

1.有形固定資産の減価償却累計額	1.有形固定資産の減価償却累計額
建物 35,799千円	建物 132,619千円
器具備品 116,068千円	器具備品 184,596千円
	2.保証債務
	被保証者 従業員
	被保証債務の内容 住宅ローン
	金額 31,092千円

(損益計算書関係)

第36期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	770,000	200	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
----	-------	----------------	-----------	---------------------	-----	-------

平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,540,000	利益 剰余金	400	平成20年3月31日	平成20年6月23日
----------------------	------	-----------	-----------	-----	------------	------------

第37期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,540,000	400	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	962,500	利益 剰余金	250	平成21年3月31日	平成21年6月25日

（リース取引関係）

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				1. ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） （借主側）			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	4,823	80	4,743	器具備品	4,823	1,045	3,778
合計	4,823	80	4,743	合計	4,823	1,045	3,778
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 889千円				1年以内 926千円			
1年超 3,861千円				1年超 2,934千円			
合計 4,751千円				合計 3,861千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 89千円				支払リース料 1,070千円			
減価償却費相当額 80千円				減価償却費相当額 964千円			
支払利息相当額 16千円				支払利息相当額 181千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
支払利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 2,104千円				1年以内 2,104千円			
1年超 3,714千円				1年超 1,609千円			
合計 5,818千円				合計 3,714千円			

(有価証券関係)

第36期（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	35,000	41,194	6,194
	小計	35,000	41,194	6,194
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,850,000	3,775,420	74,580
	小計	3,850,000	3,775,420	74,580
合計		3,885,000	3,816,614	80,774

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
3,864,983	70,442	121,459

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	1,169,774
関連会社株式	-
合計	1,169,774

(2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	356,832
合計	356,832

第37期（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,901,000	3,521,426	379,573
	小計	3,901,000	3,521,426	379,573
合計		3,901,000	3,521,426	379,573

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
77,769	2,288	677

3.時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	1,169,774
関連会社株式	-
合計	1,169,774

(2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	291,423
合計	291,423

(デリバティブ取引関係)

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1.採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務（退職給付引当金） 701,833千円 (注)退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 勤務費用 148,413千円 確定拠出年金掛金 38,306千円 合計 186,719千円 (注)退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務（退職給付引当金） 751,197千円 (注)退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 勤務費用 128,898千円 確定拠出年金掛金 42,439千円 合計 171,337千円 (注)退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

（税効果会計関係）

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動資産</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">118,450</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">355,737</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">26,640</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,253</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,190</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,272</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,272</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">固定資産</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">284,944</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">40,700</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">37,190</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,789</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,764</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,983</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,372</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77,890</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,481</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,481</td></tr> </tbody> </table>	流動資産	(千円)	未払事業税	118,450	賞与引当金	355,737	社会保険料	26,640	未払事業所税	5,253	その他	9,190	(繰延税金資産の小計)	515,272	繰延税金資産の純額	515,272	固定資産		退職給付引当金	284,944	投資有価証券	40,700	ゴルフ会員権	37,190	役員退職慰労引当金	51,789	その他有価証券評価差額金	27,764	その他	18,983	(繰延税金資産の小計)	461,372	評価性引当額	77,890	(繰延税金資産の合計)	383,481	繰延税金資産の純額	383,481	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動資産</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,717</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">245,467</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">22,200</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,229</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,313</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,927</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,927</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">固定資産</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">304,986</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">40,700</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">37,190</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,323</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">154,106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,952</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635,260</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77,890</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,369</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,369</td></tr> </tbody> </table>	流動資産	(千円)	未払事業税	14,717	賞与引当金	245,467	社会保険料	22,200	未払事業所税	5,229	その他	15,313	(繰延税金資産の小計)	302,927	繰延税金資産の純額	302,927	固定資産		退職給付引当金	304,986	投資有価証券	40,700	ゴルフ会員権	37,190	役員退職慰労引当金	54,323	その他有価証券評価差額金	154,106	その他	43,952	(繰延税金資産の小計)	635,260	評価性引当額	77,890	(繰延税金資産の合計)	557,369	繰延税金資産の純額	557,369
流動資産	(千円)																																																																												
未払事業税	118,450																																																																												
賞与引当金	355,737																																																																												
社会保険料	26,640																																																																												
未払事業所税	5,253																																																																												
その他	9,190																																																																												
(繰延税金資産の小計)	515,272																																																																												
繰延税金資産の純額	515,272																																																																												
固定資産																																																																													
退職給付引当金	284,944																																																																												
投資有価証券	40,700																																																																												
ゴルフ会員権	37,190																																																																												
役員退職慰労引当金	51,789																																																																												
その他有価証券評価差額金	27,764																																																																												
その他	18,983																																																																												
(繰延税金資産の小計)	461,372																																																																												
評価性引当額	77,890																																																																												
(繰延税金資産の合計)	383,481																																																																												
繰延税金資産の純額	383,481																																																																												
流動資産	(千円)																																																																												
未払事業税	14,717																																																																												
賞与引当金	245,467																																																																												
社会保険料	22,200																																																																												
未払事業所税	5,229																																																																												
その他	15,313																																																																												
(繰延税金資産の小計)	302,927																																																																												
繰延税金資産の純額	302,927																																																																												
固定資産																																																																													
退職給付引当金	304,986																																																																												
投資有価証券	40,700																																																																												
ゴルフ会員権	37,190																																																																												
役員退職慰労引当金	54,323																																																																												
その他有価証券評価差額金	154,106																																																																												
その他	43,952																																																																												
(繰延税金資産の小計)	635,260																																																																												
評価性引当額	77,890																																																																												
(繰延税金資産の合計)	557,369																																																																												
繰延税金資産の純額	557,369																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p>との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>特定外国子会社等課税所得</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	評価性引当額の減少	0.2	過年度法人税等	1.5	特定外国子会社等課税所得	3.6	外国税額控除	0.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p>との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>特定外国子会社等課税所得</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.6</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	過年度法人税等	0.6	特定外国子会社等課税所得	1.6	外国税額控除	1.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6																																								
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																												
評価性引当額の減少	0.2																																																																												
過年度法人税等	1.5																																																																												
特定外国子会社等課税所得	3.6																																																																												
外国税額控除	0.4																																																																												
その他	0.3																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																												
過年度法人税等	0.6																																																																												
特定外国子会社等課税所得	1.6																																																																												
外国税額控除	1.7																																																																												
その他	0.7																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6																																																																												

(関連当事者との取引)

第36期（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業 上の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,447,678	未払費用	486,012
その他の 関係会社 の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	6,650	銀行業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	4,942,630	未払費用	341,444

取引条件 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

第37期（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業 上の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,078,153	未払費用	242,242
その他の 関係会社 の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	6,650	銀行業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,549,060	未払費用	193,011

取引条件 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

(追加情報)

当事業年度より平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会

計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象の追加はございません。

（1株当たり情報）

第36期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 4,251円00銭 1株当たり当期純利益 810円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 4,310円40銭 1株当たり当期純利益 507円42銭 同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	3,119,518	1,953,572
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,119,518	1,953,572
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,850	3,850

（重要な後発事象）

第36期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		8,325,881
前払費用		141,850
未収収益		3,248,527
繰延税金資産		215,502
その他		13,191
流動資産計		11,944,953
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	359,613
器具備品	1	80,778
土地		710
有形固定資産計		441,101
無形固定資産		416,102
投資その他の資産		
投資有価証券		4,326,862
関係会社株式		1,169,774
長期貸付金		7,092
長期差入保証金		742,150
会員権		161,517
繰延税金資産		540,064
その他		1,119
貸倒引当金		70,350
投資その他の資産計		6,878,229
固定資産計		7,735,434
資産合計		19,680,388

負債の部

流動負債

未払金		25,746
未払費用		1,521,043
未払法人税等		381,573
前受収益		99,056
賞与引当金		369,000
役員賞与引当金		23,500
その他	2	88,102

流動負債計		<u>2,508,022</u>
-------	--	------------------

固定負債

退職給付引当金		785,612
役員退職慰労引当金		153,622

固定負債計		<u>939,234</u>
-------	--	----------------

負債合計		<u>3,447,257</u>
------	--	------------------

純資産の部

株主資本

資本金		2,000,000
-----	--	-----------

資本剰余金

資本準備金		156,268
-------	--	---------

資本剰余金合計		<u>156,268</u>
---------	--	----------------

利益剰余金

利益準備金		343,731
-------	--	---------

その他利益剰余金

別途積立金		1,100,000
-------	--	-----------

繰越利益剰余金		12,787,310
---------	--	------------

利益剰余金合計		<u>14,231,041</u>
---------	--	-------------------

株主資本合計		<u>16,387,310</u>
--------	--	-------------------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		154,179
--------------	--	---------

評価・換算差額等合計		<u>154,179</u>
------------	--	----------------

純資産合計		<u>16,233,130</u>
-------	--	-------------------

負債純資産合計		<u>19,680,388</u>
---------	--	-------------------

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

		当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		7,477,809
運用受託報酬		1,733,941
その他営業収益		10,204
営業収益計		9,221,955
営業費用		
一般管理費	1	2,870,648
営業利益		944,253
営業外収益		
受取配当金		2,114
受取利息		8,188
還付加算金		10,117
雑収入		1,606
営業外収益計		22,027
営業外費用		
為替差損		13,862
営業外費用計		13,862
經常利益		952,418
税引前中間純利益		952,418
法人税、住民税及び事業税		367,126
法人税等調整額		56,005
法人税等合計		423,132
中間純利益		529,286

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

		当中間会計期間
		(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		2,000,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		156,268
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		156,268
資本剰余金合計		
前期末残高		156,268
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		156,268
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高		343,731
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高		1,100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		1,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高		13,220,524
当中間期変動額		
剰余金の配当		962,500
中間純利益		529,286
当中間期変動額合計		433,213
当中間期末残高		12,787,310
利益剰余金合計		
前期末残高		14,664,255
当中間期変動額		
剰余金の配当		962,500
中間純利益		529,286
当中間期変動額合計		433,213
当中間期末残高		14,231,041

株主資本合計	
前期末残高	16,820,524
当中間期変動額	
剰余金の配当	962,500
中間純利益	529,286
当中間期変動額合計	433,213
当中間期末残高	16,387,310
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	225,466
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期	71,287
変動額（純額）	
当中間期変動額合計	71,287
当中間期末残高	154,179
評価・換算差額等合計	
前期末残高	225,466
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期	71,287
変動額（純額）	
当中間期変動額合計	71,287
当中間期末残高	154,179
純資産合計	
前期末残高	16,595,057
当中間期変動額	
剰余金の配当	962,500
中間純利益	529,286
株主資本以外の項目の当中間期	71,287
変動額（純額）	
当中間期変動額合計	361,926
当中間期末残高	16,233,130

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式...総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの...総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物15年～30年、器具備品4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末（平成21年9月30日）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	376,559千円
2. 消費税等の取扱い	
<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

3. 保証債務

被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	29,138千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）		
1. 減価償却実施額	有形固定資産	59,343千円
	無形固定資産	68,774千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850	
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。					
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。					
4. 配当に関する事項 配当金支払額					
決議	株式の 種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	962,500	250	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(リース取引関係)

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

1. ファイナンス・リース取引	
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
	器具備品 合 計
取得価額相当額	4,823千円 4,823千円
減価償却累計額相当額	1,527千円 1,527千円
中間期末残高相当額	3,296千円 3,296千円
(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	
1年内	946千円
1年超	2,456千円
合 計	3,403千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	535千円
減価償却費相当額	482千円
支払利息相当額	76千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
支払利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引	
(借主側)	
未経過リース料	
1年以内	2,104千円
1年超	556千円
合 計	2,661千円

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成21年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,295,000	4,035,438	259,561
合 計	4,295,000	4,035,438	259,561

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区 分	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,169,774
関連会社株式	-

合 計	1,169,774
-----	-----------

(2) その他有価証券

区 分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式（店頭売買株式を除く）	291,423
合 計	291,423

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
1株当たり純資産額 4,216円39銭
1株当たり中間純利益 137円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(注)算定上の基礎

1.1株当たり純資産額

項目	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,233,130
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	16,233,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の 数(千株)	3,850

2.1株当たり中間純利益

項目	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
中間損益計算書上の中間純利益(千円)	529,286
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	529,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(重要な後発事象)

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(3)通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

(4)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

(1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

下線部が訂正部分です。

< 訂正前 >

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成21年3月末日現在	事業の内容
住友信託銀行株式会社	<u>287,537</u>	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要 >

・資本金：51,000百万円（平成21年3月末日現在）

（以下略）

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成21年3月末日現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	<u>664,986</u>	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
株式会社秋田銀行	14,100	
<u>イーバンク銀行株式会社</u> ^(注1)	<u>54,997</u>	
S M B C フレンド証券株式会社	27,270	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	<u>7,445</u>	
株式会社 S B I 証券 ^(注2)	47,937	

(注1) イーバンク銀行株式会社は、平成22年5月4日付で楽天銀行株式会社へ商号変更する予定です。

(注2) 株式会社 S B I 証券の資本金の額は、平成21年9月末日現在です。

2 関係業務の概要

（以下略）

<訂正後>

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成21年9月末日現在	事業の内容
住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

・資本金：51,000百万円（平成21年9月末日現在）

（以下略）

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成21年9月末日現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,262,959	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
株式会社秋田銀行	14,100	
楽天銀行株式会社	23,485	
S M B C フレンド証券株式会社	27,270	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,477	
株式会社 S B I 証券	47,937	

2 関係業務の概要

（以下略）

以上

独立監査人の監査報告書

平成22年4月23日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行 社員	公認会計 士	飯田 浩司 印
--------------------	-----------	---------

指定社員 業務執行 社員	公認会計 士	久野 佳樹 印
--------------------	-----------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエス・ビー・日本株オープン225の平成21年9月15日から平成22年3月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エス・ビー・日本株オープン225の平成22年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年10月23日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエス・ビー・日本株オープン225の平成21年3月17日から平成21年9月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エス・ビー・日本株オープン225の平成21年9月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。